

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP) IoT社会に対応したサイバー・フィジカル・セキュリティ に係る広報戦略調査 公募説明会

—本日のプログラム—

- ◆ プロジェクトの概要
- ◆ 公募について
 - ✓ 公募要領
 - ✓ 提案書等作成方法の説明
- ◆ 質疑応答
- ◆ その他連絡事項

2019年3月11日
IoT推進部

IoT社会に対応した サイバー・フィジカル・セキュリティ

『サイバー・フィジカル・セキュリティ対策基盤』の研究開発

IoTリスク：サイバー攻撃の脅威が、あらゆる産業活動に潜む

世界のサイバー犯罪による経済損失は6,000億米ドル（世界のGDPの0.8%相当 ⇒日本では**約3兆円**）

IoTによるフィジカルとサイバーの融合により、サイバー攻撃がフィジカル空間まで到達し、**経済損失がさらに拡大**するリスク

サプライチェーンリスク：セキュリティ確保が調達要件になる動き

米国：サイバーセキュリティフレームワーク v1.1に、『サイバーサプライチェーンリスクマネジメント』を明記。

防衛調達の全参加企業にセキュリティ対策（SP800-171の遵守）を義務化



欧州：ネットワークに繋がる機器の認証フレームムの導入検討。

EUの顧客データに新たな義務（GDPR）2018年から

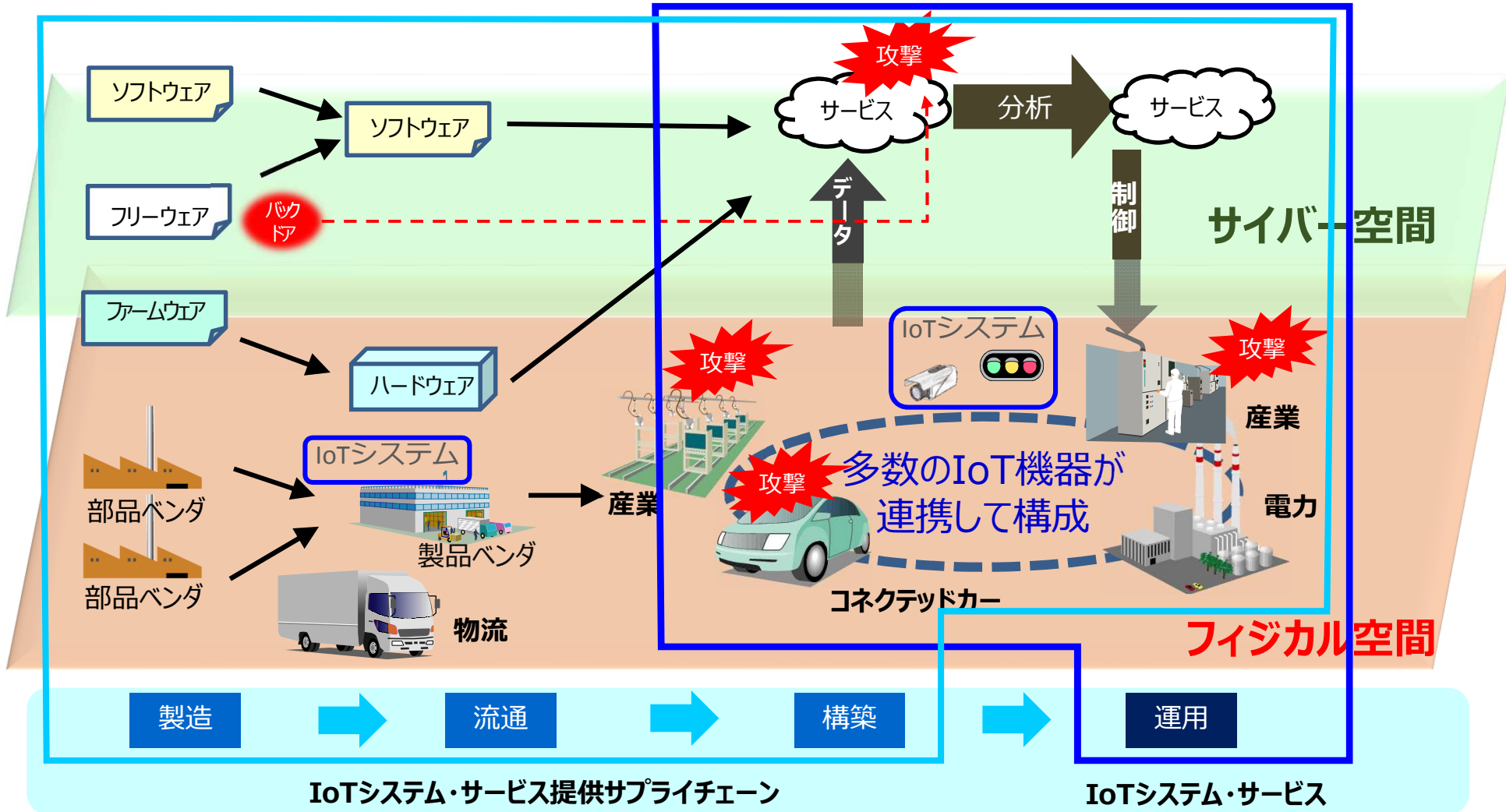


Society 5.0=サイバー・フィジカル高度融合システムの課題

複雑につながるサプライチェーン
⇒ 影響範囲が拡大

- フィジカルとサイバーの融合 ⇒
- サイバー攻撃がフィジカル空間まで到達
 - フィジカルから侵入しサイバー空間への攻撃も
 - フィジカルとサイバーの間の情報伝達への攻撃

大量のデータの流通・連携
⇒ データ管理の重要性が増大



『サイバー・フィジカル・セキュリティ対策基盤』研究開発の重要性 (All Japanで取組み意義)



Society5.0の実現によりもたらされる**価値創出**

約90兆円(2025年) **を支える** (サイバー犯罪による経済損失の回避)

産構審 新産業構造部会「新産業構造ビジョン」(H29.5)

http://www.meti.go.jp/committee/sankoushin/shin_sangyoukouzou/pdf/017_05_00.pdf

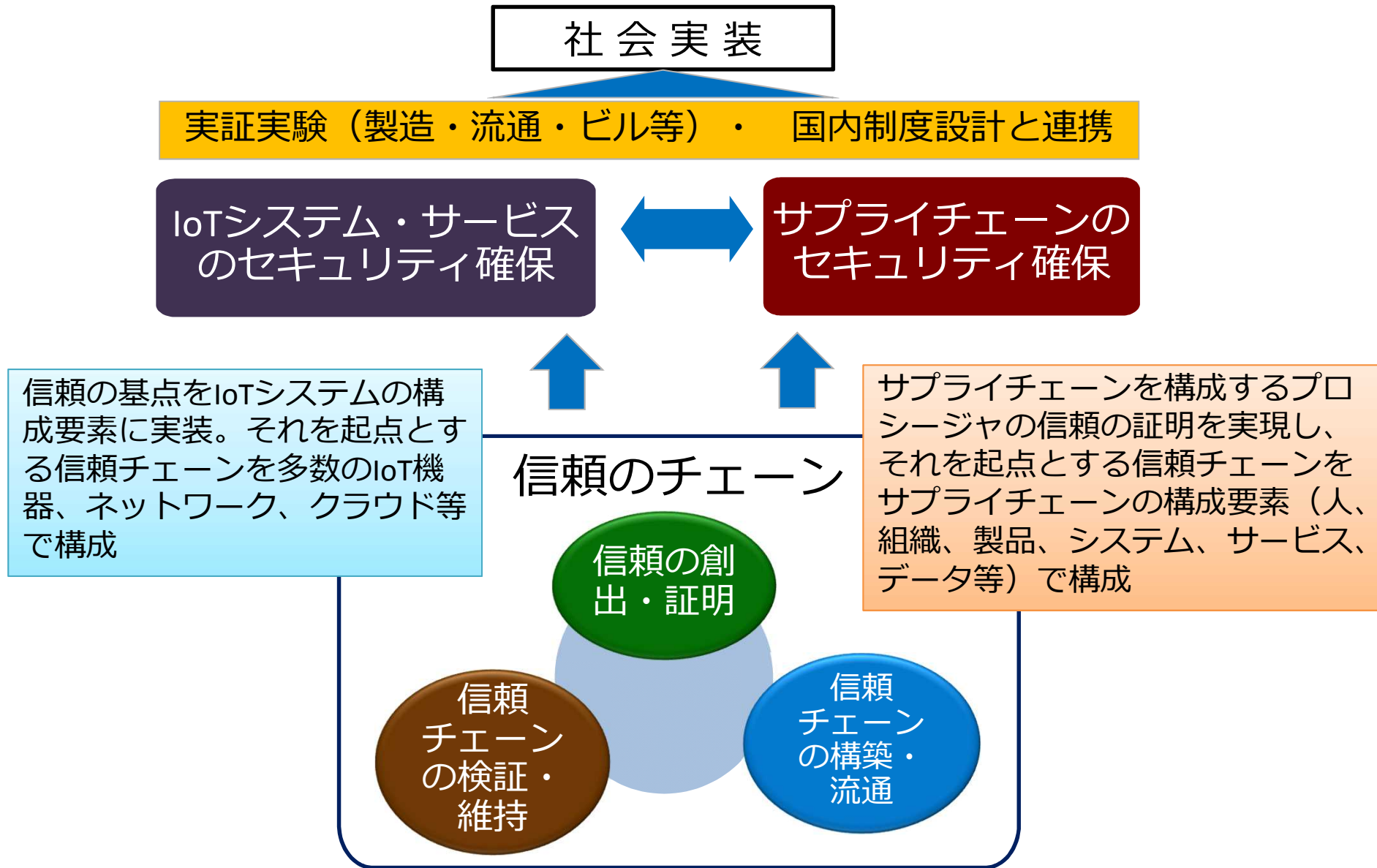
複数の産業分野に跨るIoTシステム・サービス
とサプライチェーンのセキュリティ確保

⇒ 『サイバー・フィジカル・セキュリティ対策基盤』を確立

製品・サービスのセキュリティ品質向上とコ
ストの削減と、国際競争力強化に貢献

製造業等が国際調達に参入する機会を確保

海外展開には国内で産業分野間で連携した取組みが重要



研究開発の取組み内容(2)

A. 信頼の創出・証明

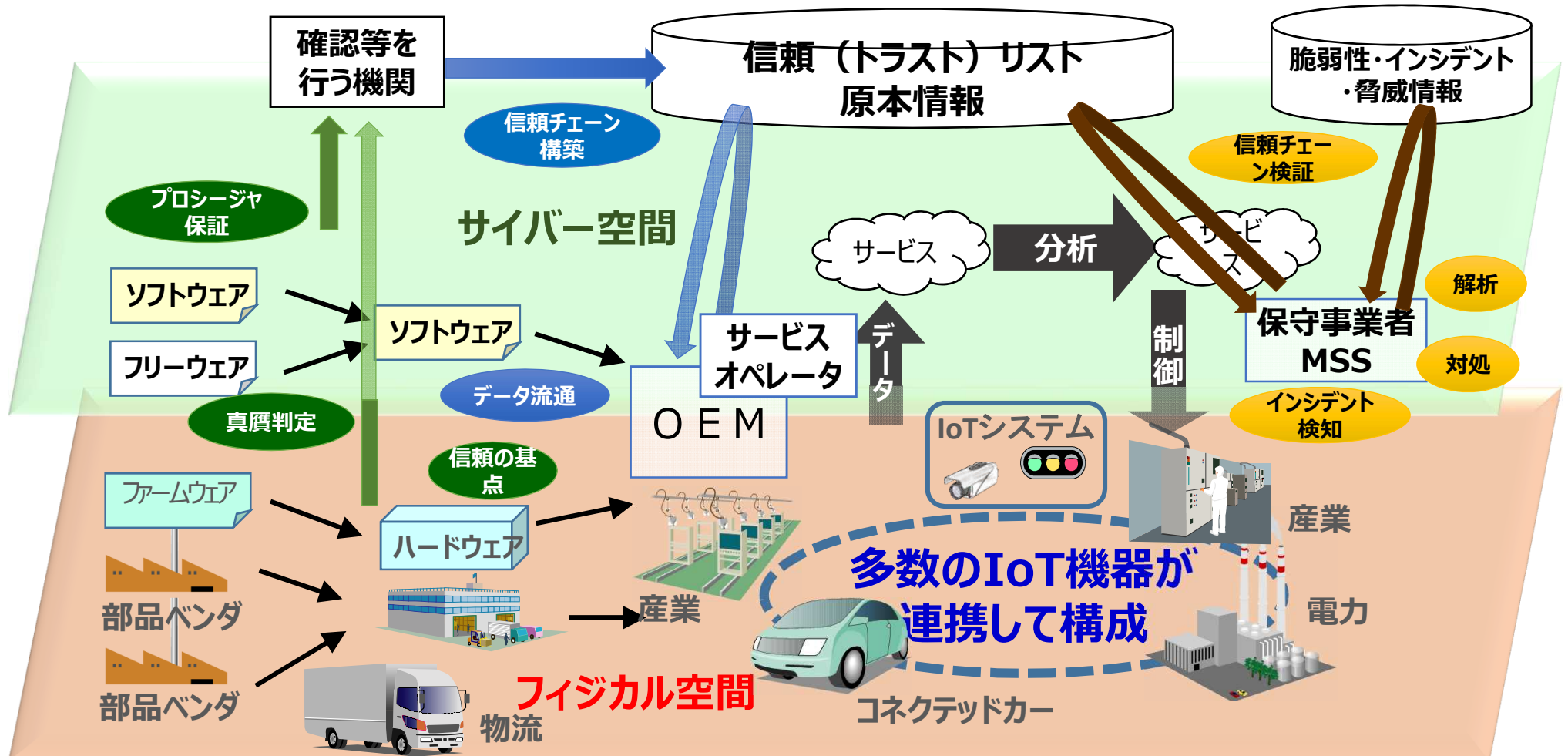
多様なIoTシステム・サービスやサプライチェーン全体のセキュリティ確保に必要な信頼の創出・証明技術

B. 信頼チェーンの構築・流通

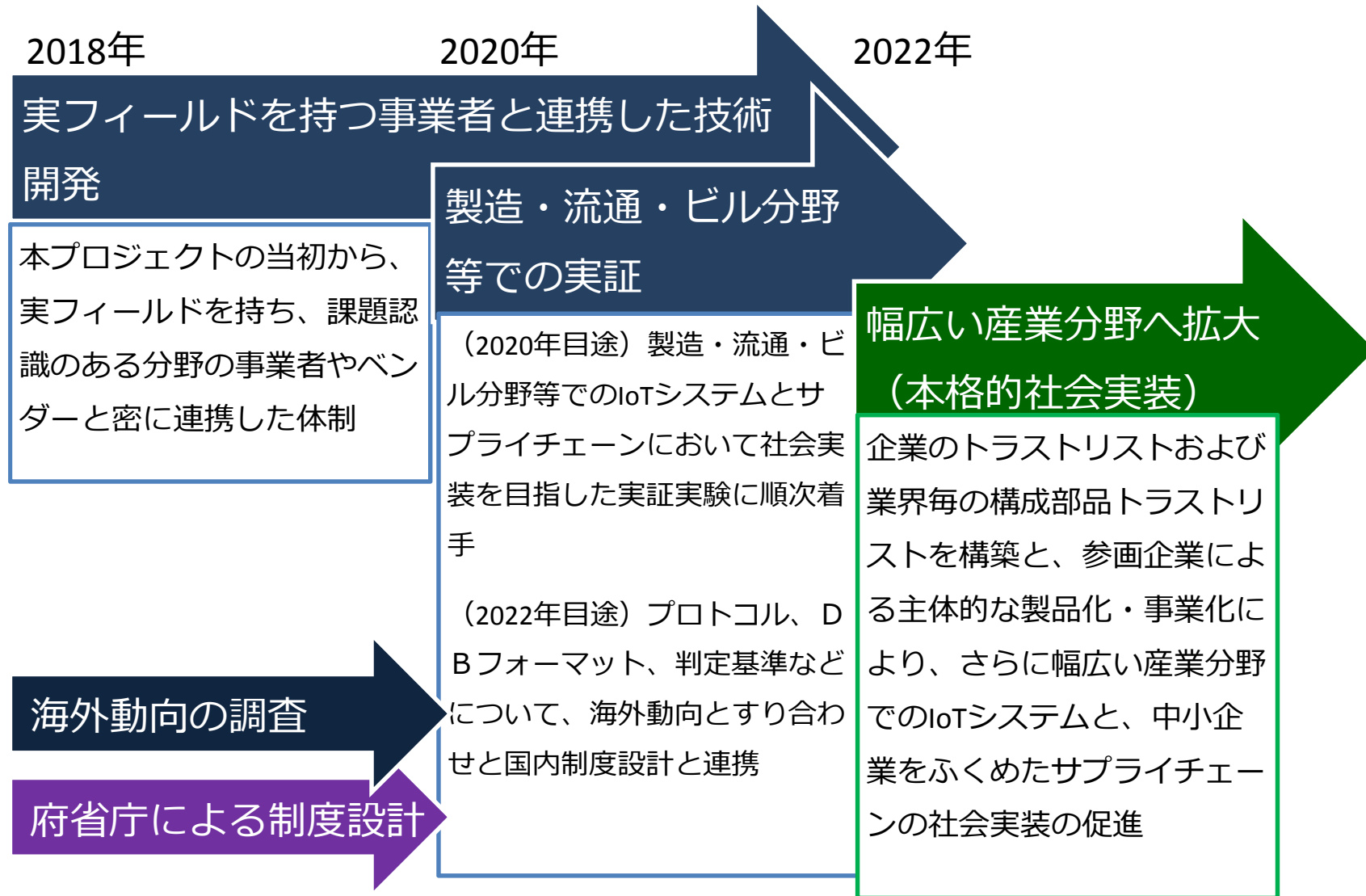
信頼チェーンを構築し、必要な情報をセキュアに流通させる技術

C. 信頼チェーンの検証・維持

信頼チェーンが安全に運用されていることを検証し、維持することを可能にする技術



出口指向の研究推進



『サイバー・フィジカル・セキュリティ対策基盤』研究開発の目標



社会面の 目標

- 社会全体の安全・安心を確立し、Society5.0がもたらす**約90兆円の価値創出**を支える

産業面の 目標

- 幅広い産業分野の国際競争力を高める(輸出主体の製造業の**参入機会の確保**)
- 2030年までにサプライチェーン対策が求められる**中小企業の50%**に成果導入

制度面の 目標

- 各産業分野のセキュリティポリシーの策定活動と連携
- 産業界の個別ニーズに応じた**制度整備に貢献**する

グローバル ベンチマー ク

- 国内に加え、**海外の要件にも適用**できるかの検証を行い、世界に対する優位性を確認する

- ◆ 研究開発計画
- ◆ 仕様書
- ◆ 公募要領
- ◆ 提案書様式
- ◆ 契約に係る情報の公表について

公募要領

■ SIP「IoT社会に対応したサイバー・フィジカル・セキュリティに係る広報戦略調査」の事業目的

本調査は、「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期／IoT社会に対応したサイバー・フィジカル・セキュリティ」研究開発成果の利用者である、サプライチェーンの各ステークホルダーにその研究開発成果を効果的に周知し、活用を促進するための課題調査、並びに研究開発の実用化・事業化を促進するための意見や課題を調査することを目的とする。

このため**本研究開発成果を効果的に広報し、成果の活用を促進するための広報戦略の策定**、効果的な方法による今後の研究開発の**方向性等に関する情報収集**を行うものである。

■ 調査期間

2019年度

(1) 広報戦略の策定、提案

研究開発成果の利用者である、サプライチェーンの各ステークホルダーにその研究開発成果を効果的に周知し、活用を促進するために、講演会、展示会、シンポジウム等を含む効果的な広報戦略を策定し、NEDOに提案すること。

(2) 広報戦略の実施

提案した広報戦略における講演会、展示会、シンポジウム等を実施し、調査結果としてまとめること。

(3) 効果測定と分析

提案した広報戦略の実施にあっては、その効果の測定・分析を行い、本プロジェクトに係る研究開発の実用化・事業化を促進するための意見や課題として抽出し、調査結果としてまとめること。

(1) シンポジウム等の提案

- ・本プロジェクトの研究開発内容や提案者の知見、及び他のシンポジウム実績等を活用して、効果的な講演、展示含むシンポジウムプログラムを企画し、NEDOへ提案する
- ・場所、日時etc・・・
- ・効果測定の手法の提案

(2) 広報戦略の実施(例. シンポジウム)

- ・日程調整、会場手配、招待者・参加者リスト作成、ポスター(A1サイズ20枚程度)、リーフレット等の関連資料作成、広報用の映像(本編4~5分、ダイジェスト版約1分、日英2版)制作、広報資料の英訳(A4 10枚以内)、シンポジウム当日の運営、アンケート作成・集約、講演者の謝金、旅費精算、報告書の取り纏めの実行

公募要領（応募資格）



次のa.からc.までの条件、を満たす、単独又は複数で受託を希望する企業等とします。

- a. 当該事業または**関連事業についての実績**を有し、かつ、目標の達成及び計画の遂行に**必要な組織、人員**を有していること。
- b. 当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について**十分な管理能力**を有していること。
- c. NEDOが調査／事業を推進するうえで必要とする措置を、**適切に遂行できる体制**を有していること。

以下の審査基準に基づき提案書類を審査します。なお、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられませんので御了承願います。

- a. 目標がNEDOの意図と合致していること。
- b. 方法、内容等が優れていること。
- c. 経済性が優れていること。
- d. 関連する事業についての実績を有すること。
- e. 当該事業を行う体制が整っていること。
- f. 経営基盤が確立していること。
- g. 当該事業等に必要な人員リソースを有していること。
- h. 委託業務管理上NEDOの必要とする措置を適切に遂行できる体制を有すること。
- i. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

提案書は本調査の実施者選定にのみ用い、NEDOで厳重に管理します。

取得した個人情報は研究開発の実施体制の審査に利用しますが、特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用することがあります。御提供いただいた個人情報は、上記の目的以外で利用することはありません。（法令等により提供を求められた場合を除きます。）

- 公募開始 : 3月8日(水)
- 公募期間 : 3月8日(水)～3月20日(水)
- 公募説明会 : 3月11日(月) 川崎会場

- 審査期間 : 3月下旬～4月上旬(予定)
- 委託先決定 : 4月上旬(予定)
- 契約 : 4月下旬(予定)

提案書等作成方法

□提案書 4部（正1部 副3部）

※提案書は以下の別紙1を指す。

□別紙1「提案書」（提案書の表紙、要約版、本文）

□別紙1の電子媒体（CD-R、DVD等） 1部

□別紙2「提案書受理票」

□会社・大学案内 1部

□最近の営業報告書（3年分）：大学の場合は財務諸表等 1部

※NEDOから提示した契約書（案）に合意することが委託先選定の要件となります。
契約書（案）について疑義がある場合は、その内容を示す文書1部を添付してください。

■別紙1：提案書の様式

「表紙」、「要約版」、「本文」

を青字で示している注意書きに従い、作成してください。

「表紙」

- ・提案する調査テーマを記入
- ・共同提案を行う場合、提案者の項目を併記

「IoT 社会に対応したサイバー・フィジカル・セキュリティに係る広報戦略調査」に対する提案書

調査研究テーマ
「IoT 社会に対応したサイバー・フィジカル・セキュリティに係る広報戦略調査」

年 月 日

提案者名 ○○○○株式会社 印

代表者名 代表取締役社長 ○ ○ ○ ○ 印
(外国企業はサイン)

「要約版」

要約版は1枚以内にまとめてください。必要に応じて図表等を添付してください。

「本文」

2. 調査研究の概要

当該調査研究を実施するに当たり、調査研究の目的・目標・内容等の概要について説明してください。

3. 調査研究の目標

当該調査研究を実施するに当たり、各調査研究項目についてどの程度の量の情報を集め、どのように整理を行い、どのようなアウトプットを目標としているか、具体的に説明してください。

（該当審査項目a.）

4. 提案する方式・方法の内容

当該調査研究を実施するに当たり、貴社が提案する手法、開催場所や手段、3.で記入した調査研究項目及び調査報告のイメージについて、具体的かつ詳細に説明してください。また、その手法や手段が優れた独自性を有する場合は、その旨を明確に説明してください。

※必要枚数を費やしてください。

（該当審査項目b.）

5. 調査研究における課題

当該調査研究を実施するに当たり、現在想定している具体的課題について説明してください。

（該当審査項目b.）

6. 調査研究実績

当該調査研究分野における貴社の実績を説明してください。

（該当審査項目d.）

7. 調査研究計画

(単位：千円)

調査研究項目	2019年度				合計
	○月	○月	○月	○月	
1. <調査項目1>					
1-1. ○○○○	*** (人)				*** (人)
1-2. ○○○○		*** (人)			*** (人)
2. <調査項目2>			*** (人)		
3. <調査項目3>				*** (人)	
4. <調査項目4>				*** (人)	
合計	*** (人)				

◆当該調査研究を進めるためには、3.提案する方式と内容に記述した調査研究項目をどのように細分し、どのような手順で行うのか、また、どの程度の経費が必要となるかを一覧表にまとめてください。なお、参考のため、矢印の上には投入する予算額を、矢印の下の()内には投入する研究員の人数を記入してください。

該当審査項目 c.、g.

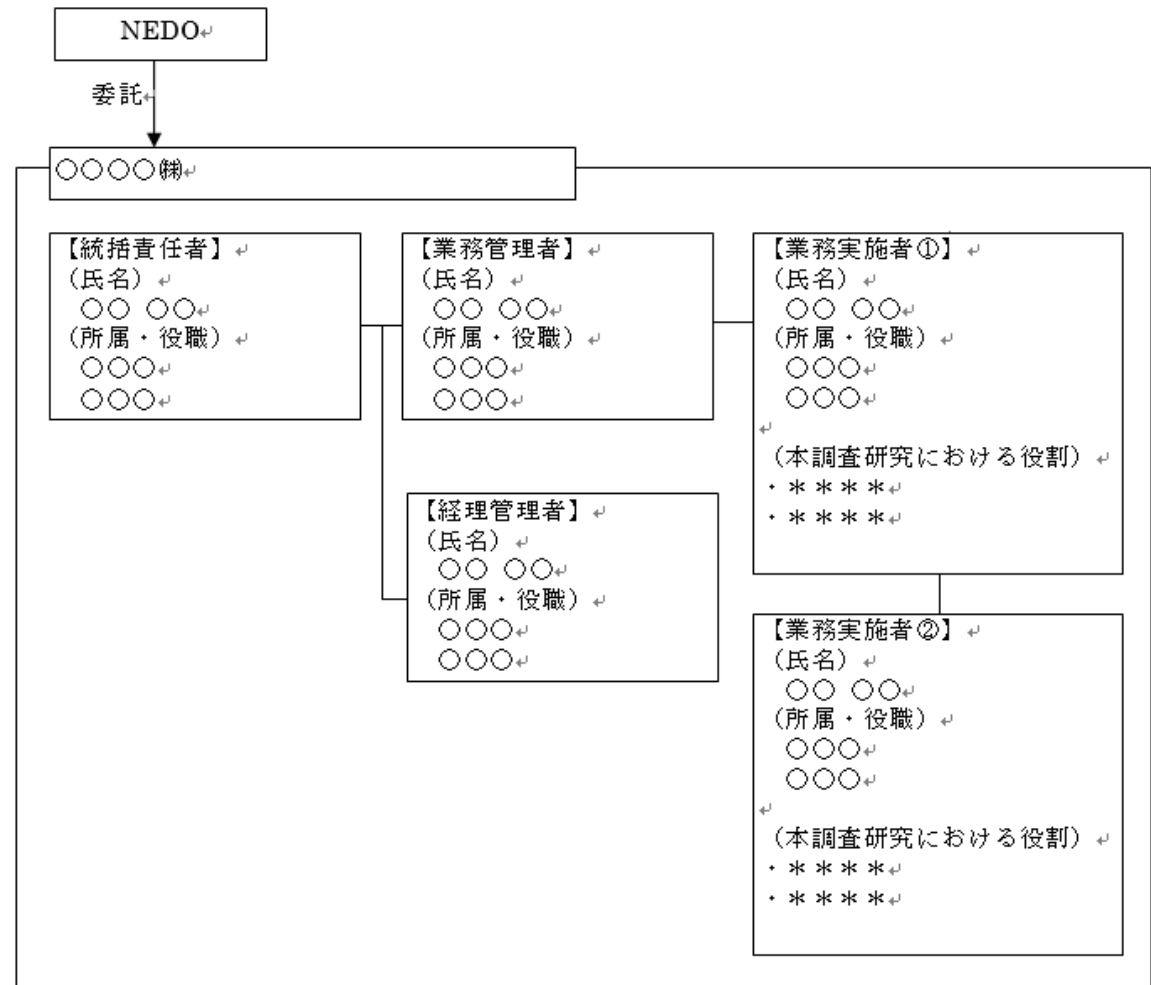
8. 調査研究体制、業務実績

当該調査研究を受託したときの実施体制図及び業務実施者の調査研究に関する実績について示してください。共同提案の場合や再委託を行う場合は、まとめて示してください。

該当審査項目 e.、g.

業務管理者及び実施者の調査研究に関する業務実績について記入して下さい

該当審査項目 d.、g.



9. 必要概算経費

記の調査研究に必要な経費の概算額を調査委託費積算基準
<http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>
に定める経費項目に従って、記載してください。

該当審査項目 c.

10. 契約に関する合意

連名提案の場合は、
『「〇〇 〇〇(代表者氏名)」、「〇〇 〇〇(代表者氏名)」及び「〇〇 〇〇(代表者氏名)」は、』として、連名提案者全ての代表者からの合意を得てください。

「〇〇 〇〇(代表者名)」は本調査の契約に際して、**NEDOから提示された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。**

11. その他

ー ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について ー

「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定・プラチナくるみん認定)、若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定)の状況について記載ください。

該当審査項目 i:

認定等の区分	
女性活躍推進法に基づく認定 (えるぼし認定)	1段階目
	2段階目
	3段階目
	行動計画
次世代法に基づく認定 (くるみん認定・プラチナくるみん認定)	くるみん(旧基準)
	くるみん(新基準)
	プラチナくるみん
若者雇用促進法に基づく認定 (ユースエール認定)	

<メモ>



A large, empty rectangular area with rounded corners, outlined in a thin grey line, intended for writing notes. There are small grey circular markers at the top-left and bottom-left corners of the rectangle.